

貸借対照表(農業機械化促進業務勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	243,134,247
有価証券	6,000,000
たな卸資産	345,612
前渡金	141,700
前払費用	1,071,863
未収収益	4,564,640
未収金	2,428,529

流動資産合計

257,686,591

固定資産

1 有形固定資産

建物	2,327,699,504	
減価償却累計額	<u>153,546,551</u>	2,174,152,953
構築物	507,501,831	
減価償却累計額	<u>48,520,676</u>	458,981,155
機械装置	201,819,605	
減価償却累計額	<u>72,363,134</u>	129,456,471
車両運搬具	20,378,668	
減価償却累計額	<u>8,832,616</u>	11,546,052
工具器具備品	824,647,622	
減価償却累計額	<u>361,052,915</u>	463,594,707
土地		10,161,500,000
建設仮勘定		<u>31,243,500</u>
有形固定資産合計		13,430,474,838

2 無形固定資産

特許権		8,599,017
意匠権		98,481
ソフトウェア		2,886,845
水道施設利用権		2,218,559
電話加入権		1,512,000
工業所有権仮勘定		<u>45,832,781</u>
無形固定資産合計		61,147,683

3 投資その他の資産

投資有価証券	600,000,000
関係会社株式	354,381,897
長期前払費用	102,322
預託金	580,058,190
その他の資産	<u>2,000</u>
投資その他の資産合計	1,534,544,409

固定資産合計

15,026,166,930

資産合計

15,283,853,521

貸借対照表(農業機械化促進業務勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		87,999,943	
未払金		117,476,379	
未払法人税等		4,210,000	
未払消費税等		1,319,702	
前受金		2,548,120	
預り金		5,327,168	
保険金未決算勘定		11,634,190	
流動負債合計			230,515,502

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	92,782,301		
建設仮勘定見返施設費	29,473,500		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	17,420,630	139,676,431	
固定負債合計			139,676,431

負債合計

370,191,933

資本の部

資本金

政府出資金		15,129,448,840	
地方公共団体出資金		2,900,000	
その他出資金		166,350,000	
資本金合計			15,298,698,840

資本剰余金

資本剰余金		253,673,017	
損益外減価償却累計額(-)		-639,722,707	
損益外固定資産除売却差額(-)		-16,405,773	
資本剰余金合計			-402,455,463

利益剰余金

当期末処分利益		17,418,211	
(うち当期総利益	35,924,391)		
利益剰余金合計			17,418,211

資本合計 14,913,661,588

負債資本合計 15,283,853,521

損益計算書(農業機械化促進業務勘定)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

経常費用		(単位:円)	
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	495,071,344		
法定福利費・福利厚生費	61,521,059		
退職金	73,825,711		
その他人件費	112,791,080		
外部委託費	204,823,613		
研究材料消耗品費	128,387,835		
支払リース料・賃借料	3,696,815		
減価償却費	7,766,325		
試作機器	256,166,051		
保守・修繕費	38,558,340		
旅費交通費	52,958,649		
水道光熱費	20,232,022		
図書印刷費	22,862,317		
雑費	29,271,444	1,507,932,605	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	106,868,815		
法定福利費・福利厚生費	11,161,381		
退職金	33,802,704		
その他人件費	2,481,461		
外部委託費	1,721,822		
研究材料消耗品費	719,626		
支払リース料・賃借料	632,202		
保守・修繕費	1,656,842		
旅費交通費	6,040,271		
水道光熱費	1,705,162		
図書印刷費	1,104,899		
雑費	1,234,175	169,129,360	
一般管理費			
役員報酬	32,484,382		
給与、賞与及び諸手当	104,574,810		
法定福利費・福利厚生費	14,794,764		
退職金	65,381,062		
その他人件費	7,508,996		
消耗品費	2,896,713		
支払リース料・賃借料	556,092		
保守・修繕費	10,278,399		
旅費交通費	2,569,813		
水道光熱費	4,483,148		
図書印刷費	1,841,493		
租税公課	61,017,110		
雑費	10,585,819	318,972,601	
経常費用合計			1,996,034,566
経常収益			
運営費交付金収益		1,853,650,080	
事業収益		128,581,650	
受託収入			
政府受託研究収入	5,710,572		
その他受託収入	1,907,880	7,618,452	
資産見返負債戻入		7,756,725	
財務収益			
受取利息	9,452,252		
有価証券利息	17,599,075	27,051,327	
雑益		11,510,723	
経常収益合計			2,036,168,957
経常利益			40,134,391
臨時損失			
火災に伴う損失		28,465,456	
臨時損失合計			28,465,456
臨時利益			
火災保険金収入		28,465,456	
臨時利益合計			28,465,456
税引前当期純利益			40,134,391
法人税、住民税及び事業税			4,210,000
当期純利益			35,924,391
当期総利益			35,924,391

(農業機械化促進業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書(農業機械化促進業務勘定)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-906,420,759
人件費支出	-1,052,323,422
その他の業務支出	-103,511,365
運営費交付金収入	1,963,603,000
受託収入	7,618,452
手数料収入	105,721,432
その他事業収入	64,423,400
小計	79,110,738
利息の受取額	27,055,673
法人税等の支払額	-2,139,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,027,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	-280,000,000
有形固定資産の取得による支出	-233,114,055
無形固定資産の取得による支出	-13,441,737
施設費による収入	167,973,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	-358,582,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金減少額	-254,555,081
資金期首残高	497,689,328
資金期末残高	243,134,247

行政サービス実施コスト計算書(農業機械化促進業務勘定)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	1,507,932,605	
検査鑑定業務費	169,129,360	
一般管理費	318,972,601	
臨時損失	28,465,456	
法人税等	<u>4,210,000</u>	2,028,710,022

(2) (控除)自己収入等

事業収益	-128,581,650	
受託収入	-7,618,452	
財務収益	-27,051,327	
雑益	-11,510,723	
臨時利益	<u>-28,465,456</u>	<u>-203,227,608</u>

業務費用合計 1,825,482,414

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	431,065,805	
損益外固定資産除売却相当額	<u>8,822,855</u>	
損益外減価償却等相当額合計		439,888,660

引当外退職給付増加見積額 -125,275,871

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		196,608,504
----------------------	--	-------------

(控除)法人税等 -4,210,000

行政サービス実施コスト 2,332,493,707

(農業機械化促進業務勘定)

重要な会計方針(農業機械化促進業務勘定)

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～42年
構築物	2～44年
機械装置	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～13年

無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいていま
特許権等 2～8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- (4) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しています。
関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しています。
- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法
消耗品及びその他の貯蔵品
最終仕入原価法を採用しています。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

(表示方法の変更)

- (1) 従来、一般管理費の租税公課につきましては、一般管理費の「雑費」に含めて計上しておりましたが、当事業年度より、一般管理費の「租税公課」として計上することに変更しております。なお、従来の表示方法を採用した場合、一般管理費の「雑費」は、71,504,611円であります。
- (2) 従来、有価証券利息につきましては、「その他財務収益」として計上しておりましたが、当事業年度より、「有価証券利息」として計上することに変更しております。

(農業機械化促進業務勘定)

注記事項(農業機械化促進業務勘定)

(1) 貸借対照表	
運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	870,651,544 円
(2) キャッシュ・フロー計算書	
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	243,134,247 円
(3) 持分法損益等	
関連会社に対する投資の金額	358,352,142 円
持分法を適用した場合の投資の金額	354,381,897 円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,970,245 円

利益の処分に関する書類(農業機械化促進業務勘定)

(平成17年9月6日)

(単位:円)

当期末処分利益			17,418,211
当期総利益		35,924,391	
前期繰越欠損金	18,506,180		
利益処分額			
積立金			<u>17,418,211</u>